第1194回（2012年度 第5回）6月4日　会員セミナー

日本経済の見通し
―財政健全化はトレンド成長率の回復をもたらすのか？―

講師：河野 龍太郎 氏（BNPパリバ証券　経済調査本部長兼チーフエコノミスト）

生産年齢人口の減少が続き、日本経済の低成長が続くと見られる中、財政健全化はいかになされるべきなのか。河野龍太郎氏は経済成長を鈍化させている原因を示し、今こそ痛みを伴う財政再建を行うチャンスだと語る。

今こそ財政健全化策実行のチャンス

2000年代の日本で低成長が続いている背景には、生産年齢人口の減少がある。労働者一人当たりの成長率は、欧米でここ数年の平均が0.5～1%なのに対して、日本は1.0～1.5%と高い。しかし、今後10年間は生産年齢人口が毎年1%減少するので、日本経済全体の潜在成長率は0～0.5%くらいにとどまると私は分析している。多くのエコノミストは、今年度の成長率は一時的に2%台になると予測しており、決して景気は悪くない。これは痛みを伴う財政健全化策を実行するチャンスである。

もう一つ低成長が続いている理由がある。それが今の社会保障制度だ。現役世代には、社会保障制度の持続可能性への不安や、公的債務の将来の返済負担の増加に対する懸念がある。それが消費を抑制する要因となっている。信頼に足る社会保障制度改革と消費増税がセットで行われれば、現役世代の将来不安が緩和され、現在の消費を拡大する可能性がある。私の分析では、消費増税で消費を減らさざるを得ない問題に直面しているのは全体の10～15%の家計で、そこに給付付き税額控除を行えば悪影響は防ぐことができる。

現役世代の消費の抑制による貯蓄には、大きな副作用がある。現役世代の将来不安に備えた貯蓄は、金融機関を通じて国債購入に向かっている。さらに消費低迷で企業が設備投資を抑制すれば、その分も国債に向かう。つまり、持続不可能なはずの社会保障制度を知らず知らずのうちに延命させ、国債金利の上昇を抑えている。

しかし、この悪い金利安定もあと10年も続かないだろう。必要な構造政策を怠り、日本の公的債務が将来の税収では返済できないことが明らかになれば、財政危機が起こり、国債を大量に保有する金融機関も危機に陥る。従って、財政健全化を可能な限り早く打ち出さなければならないことは明らかだ。「財政健全化を行うのは経済成長を実現してからだ」という主張をする人が少なくないが、必要な増税を避けるための言い訳になっていないか、私は疑っている。

社会保障関係費増大の食い止めが重要

今後の財政再建のシナリオをシミュレーションしてみた。今回、消費増税法案が見送られたら何が起きるか。2023年度には財政収支赤字はGDP比17.5%となり、債務はGDP比330%となる。欧州のようにいったん財政問題が表面化すると、プライマリー収支を±0にするだけではなく、財政収支も±0にする政策を打ち出さなければ市場は納得しない。しかし、財政赤字がここまで膨らんでしまうと、財政収支均衡のためには消費税を38%にしなければならない。だが、これは政治的に不可能だ。少し前まで、日本の財政問題は消費税を15%にすれば解決すると言われていたが、既に借金が膨らんでおり、今からではそうはいかない。

もう一つ重要な点は、社会保障関係費の増大を止めなければ消費税を永遠に上げなければならないことだ。高齢化に伴い、年金給付だけでなく医療費が増えている。これを消費税に換算すると、毎年0.5%引き上げなければ社会保障の増大分すら吸収できない計算になる。もし、社会保障費の増大を止めることができれば、消費税を20%に上げるだけでGDP比2%程度のプライマリー収支黒字を安定的に確保でき、公的債務の拡大を止めることができる。

年金の支給開始年齢の引き上げも必要だが、医療・介護の給付範囲の見直しや給付率の引き下げも重要である。ただ一律に給付率を引き下げるのではなく、疾病に応じて分ければよい。多くの国民が医療や介護サービスでQOL（生活の質）の向上を望むようになっているが、救命医療以外は疾病に応じて給付率の引き下げ、あるいはゼロにすることも検討すべきだ。今のまま医療費が増加すれば、財政危機に直面する確率を高めるだけである。